



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 大上場会社名 株式会社 メディアグローバルリンクス
コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長(氏名) 林 英一
(氏名) 武田 憲裕
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

TEL 044-813-8965

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,134	9.9	190	31.0	147	46.7	143	59.8
23年3月期	2,852	△1.3	145	△22.4	100	△24.7	89	△26.8

(注) 包括利益 24年3月期 153百万円 (63.3%) 23年3月期 94百万円 (△28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,775.05	2,750.70	9.3	4.3	6.1
23年3月期	1,737.72	1,698.92	6.2	3.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,981	1,664	40.9	31,478.71
23年3月期	2,859	1,500	51.6	28,505.39

(参考) 自己資本 24年3月期 1,628百万円 23年3月期 1,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	195	△58	551	1,396
23年3月期	△363	117	△121	720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,220	176.2	300	ー	290	ー	210	ー	4,058.67
通期	4,600	46.7	620	225.5	600	307.4	500	248.2	9,663.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ML AU PTY LTD 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	51,741 株	23年3月期	51,741 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	51,741 株	23年3月期	51,715 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,698	△3.2	40	△76.6	69	△47.0	92	△11.3
23年3月期	2,786	0.2	174	32.3	131	52.5	103	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,779.74	1,764.12
23年3月期	2,007.21	1,962.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,798	1,619	41.7	30,605.44
23年3月期	2,859	1,519	52.2	28,859.53

(参考) 自己資本 24年3月期 1,583百万円 23年3月期 1,493百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、電力供給の不安や急激な円高、欧州のユーロ危機など困難はありましたが、東日本大震災の被害からの復興に向けて着実に歩み出しました。

当社グループ製品の主要マーケットである放送業界では、日本では放送局各社は設備投資に慎重な姿勢を継続したままでしたが、足下の広告料収入は回復しています。海外においては、新興国では比較的高い成長が続いており、欧州・北米では力強さに欠けるものの緩やかな回復傾向を示しています。放送機器業界では、2012年に予定されているロンドンオリンピックや注目を集める選挙などの政治イベントに向けての設備需要の盛り上がりが見込まれています。

そのような状況のなか、当社グループは海外展開に力を入れました。北米では前年度より引き続きAT&T向けの製品出荷が安定的に推移しました。欧州では2012年のサッカー欧州選手権（UEFA EURO2012）向けの出荷が牽引しました。さらに、オーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトの大型システム商談を獲得することができ、同国向けに製品およびシステムの納入を開始しました。

国内においては、大手通信事業者、放送事業者などへの直接販売に注力するとともに、デジタル共聴システムの販売を推進しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,134百万円（前連結会計年度比9.9%増加）となりました。製品グループ別内訳では、放送系売上高が558百万円（同32.1%減少）、通信系売上高が2,188百万円（同16.6%増加）、その他売上高が387百万円（同15.2%増加）となりました。

利益面では、売上総利益率が、前連結会計年度の54.3%から当連結会計年度は57.7%に上昇し、売上総利益は1,807百万円（同16.6%増加）となりました。販売費および一般管理費は、1,617百万円（同15.2%増加）を計上し、それらにより、営業利益は190百万円（同31.0%増加）、経常利益は147百万円（同46.7%増加）に、当期純利益は143百万円（同59.8%増加）にそれぞれなりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内のユーザーにおいては、引き続き慎重な投資姿勢が継続することが予想されます。一方、海外においては、北米でのAT&T向け製品出荷が継続するほか、オーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトへの出荷が本格化することから、売上の増加を見込んでいます。

このような環境下、当社グループは、最先端のIP技術を駆使した新製品の開発を積極的に進めながら、新たな顧客層の開拓を行い、顧客基盤の安定化を目指します。

以上により、当社グループの次期の売上高は4,600百万円、営業利益620百万円、経常利益600百万円、当期純利益500百万円を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加し、3,981百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加698百万円、商品及び製品の増加243百万円、受取手形及び売掛金の増加141百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ958百万円増加し、2,316百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の増加643百万円、買掛金の増加128百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、1,664百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益143百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ676百万円増加し、1,396百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は195百万円（前連結会計年度は363百万円の減少）となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加268百万円、税金等調整前当期純利益146百万円の計上、仕入債務の増加128百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は58百万円（前連結会計年度は117百万円の増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出33百万円、定期預金の預入による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は551百万円（前連結会計年度は121百万円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額643百万円、長期借入金の返済による支出129百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	58.3	49.1	48.7	51.6	40.9
時価ベースの自己資本比率	80.0	30.9	83.3	44.5	55.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	8.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当面の間は、収益基盤の確保を優先し、利益配当は実施せず、製品ラインナップ拡充のための研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動に向けた資金の確保を優先する考えです。

株主への利益還元については、重要な経営課題として認識しており、将来、事業活動によるキャッシュ・フローの黒字基調が確保される状況となれば、積極的な利益配当を検討いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(a) 大型案件について

当社グループは、機器単品の販売を主体とする機器メーカーから、自社機器を核としたソリューションシステムを提供するシステムメーカーへの転換を進めています。当社グループの提供するシステムは、通信や放送のインフラに使われるものであるため、ひとつの案件の受注金額が、当社の今までの売上規模に比して大きくなる場合があります。そのため、ひとつの案件の受注可否が、当社グループの業績および財務状況に及ぼす影響が大きくなる場合があります。特に大きな案件の受注に成功した場合は、目標とした売上高を大幅に上回る可能性がある一方、期待していた大型案件の受注に失敗した場合は、目標としていた売上高の達成ができなくなる可能性があるだけでなく、受注に備えて事前開発準備を進めていた有形、無形の資産の利用価値がなくなり、評価損失を計上する可能性があります。

また、大型案件を受注した場合でも、以下のようなリスクがあります。

- ① 案件の進行期間が長期になるため、当社グループの会計年度をまたがる場合もあります。その場合は、計上される会計年度により、業績に大きな影響があります。
- ② 大型案件進行期間中のキャッシュ・フローは、資金流出が先行するため、適切な資金管理を行う必要があります。手元資金に余裕がなくなり、何らかの資金調達を行う必要が生じる可能性があります。その際、必要な資金が調達できない可能性があります。

- ③ プロジェクトの進行管理を適切に行うことができなかつたり、仕入品や外注先のコスト管理を適切に行うことができなかつたりした場合は、プロジェクトの採算性が悪化し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- ④ 機器の製造は、当社は外部の協力工場に委託していますが、委託先が大型案件に対応した生産体制を整えることができず、顧客要求を満たすことができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 安定収益源の確保について

当社グループが提供する機器およびシステムは、通信や放送のインフラを構成するものです。その設備は、一度導入されると、次回の更新まで大きな需要は発生しません。その更新頻度は、通信事業者の場合で4～5年に1回、放送事業者の場合は8～10年に1回です。従って、ひとつのユーザーから大きな受注を獲得した場合、同じユーザーから継続して同じ機器やシステムに対して大きな受注が発生することは期待できません。安定的な業績を達成するためには、常に新規の設備導入および更新需要の発生するユーザーを継続的に確保する必要があります。また、一度販売した装置やシステムに係る継続的な保守料収入を獲得することを目指していますが、現状では継続的な保守料収入が発生するケースはまだ多くありません。そのため、売上は新規の機器およびシステム販売に依存します。その結果、当社グループが常に新たな需要を継続的に獲得できない場合は、当社の売上は減少する可能性があります。

(c) 市場の需要動向の変動について

当社グループが販売を行う放送系機器や通信系機器については、業界を規制する法律や行政当局の政策等により、一時的に需要が大きく変動することがあり、当社グループの業績はその需要変動の影響を受ける可能性があります。

また、テレビ放送の各種さまざまな規格は各国それぞれ異なる場合があります、その規制方法も各国で異なっています。現在はテレビ放送の方式が多様化しており、新たな規格が次々に定められています。その中には、公的な規格だけではなく、市場におけるいわゆる『デファクト・スタンダード』による規格化もあります。このような規格化の流れも大きな需要変動をもたらします。当社グループの製品がそれぞれの規格に適合できない場合は、その市場では販売することができなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

(d) 特定顧客への高い依存度について

当社グループの放送系機器や通信系機器は、直接あるいはシステムメーカーを通じて放送事業者または通信事業者に販売されます。大型案件の販売があった場合は、当該売上先への依存度が非常に大きくなりますが、大型案件が終了すれば、他の同規模のプロジェクトがない限り、当該売上先への販売額は大きく減少します。また、大手と言われる通信事業者の数は限られ、日本では2～3社、海外では各国1～3社程度に限定されます。そのため、当社グループの売上は特定顧客に集中することがあります。これらの顧客の設備投資方針が変更されたり、顧客の競争力が失われたり、購買方針を変更したりした場合は、当社グループの売上が大幅に減少する可能性があります。

(e) 特定代理店への高い依存度について

海外市場について、北米とオーストラリアにおいてはそれぞれ100%子会社が当社グループのマーケティング、販売および保守サービスを担っていますが、欧州においては代理店であるMedia Links Systems GmbHに依存しています。当社は同社の株主ですが、経営をコントロールできる状況ではありません。そのため、Media Links Systems GmbHの競争力が失われたり、同社が販売方針を変更したりした場合は、当社グループの欧州における売上が減少する可能性があります。

(f) 生産体制について

当社グループの製品の製造についてはすべてを外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。複数の製造委託先に製品の製造を委託することにより、外部環境の変化への機敏な対応を可能とし、多額の資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を進めています。製造委託先は1社だけではなく、3社以上を基本としています。また、製造委託先との定期的な品質会議、年1回の信用調査を行うこととしています。

しかし、複数の製造委託先を適切に確保できなかった場合や、製造委託先において、経営悪化、品質問題、火災事故等が発生することで、製品の製造に支障をきたした場合は、十分な製品製造能力を確保することができなくなり、業績等が影響を受ける可能性があります。

(g) 開発技術について

当社グループは、潜在的な市場ニーズや顧客ニーズを探り、付加価値の高い製品を開発し、適切な時期に市場に提供していくことが責務であると考えています。しかし、当社グループが取り扱う製品は、技術的な進歩をはじめとする変化がある点で特徴付けられます。その性質から、製品の開発と市場への投入プロセスは、不確実なものであり、以下をはじめとした様々なリスクが含まれており、これらの要因が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 急激な技術の進歩、規格・標準の変化により、当社が開発する製品が市場が求める通信方式や放送方式等に適合できない可能性があること。
- ② 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社製品が陳腐化する可能性があること。
- ③ 新製品・新技術を開発したとしても、市場から支持されるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。
- ④ 新製品・新技術の開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できる保証がないこと。

(h) 特許について

当社グループは研究開発を主体としたファブレス企業であり、知的財産権の保護を図ることは重要な問題と認識し、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループの技術・製品を保護するための特許等の出願・登録を積極的に行くと同時に、他社権利の調査を徹底的に行うことにより他社の権利侵害の防止に努めています。

当社グループはこれまでに技術・製品に関して、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しています。しかし、当社グループの技術・製品に関連する知的財産権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない技術・製品に関する知的財産権が既に存在した場合においては、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームを提起されないとは限らず、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(i) 製品について

当社グループは、これまで製品に対して製造物責任法またはその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、社内で確立した厳しい基準で品質管理を行っており、今後は更に強化していく方針です。しかし、すべての製品に予想し得ない欠陥を生ぜず、回収コストや損害賠償請求に伴う費用が発生しないという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 為替の変動について

当社グループでは、海外での事業活動のウェイトが高まっています。これに伴って、USドルやオーストラリアドル、ユーロ等の外貨建て取引が発生しています。外貨建て決済の際に為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは必要に応じて為替予約等を行う方針ですが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な材料である半導体につきましては、決済は円貨で行っておりますが、米国企業により国外で製造されており、仕入価格はUSドルの為替変動の影響を受けます。

また、当社グループの製品は、今のところすべて日本国内で製造されています。そのため、海外市場における競争力は、日本円の為替変動の影響を受けます。

(k) 人材の確保・育成について

当社グループは、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えています。特に、製品開発や海外展開の軸となる十分な知識、技術とノウハウを有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っています。

当社グループは、優秀な人材を確保するため、また現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプションなどを取り入れ、必要な人事体系の構築及び教育体制の充実に努めています。

しかしながら、将来優秀な技術者が退職したり、優秀な人材を確保できなかったりした場合、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(l) 海外展開について

当社グループは市場機会を拡げるため、積極的に海外展開を進めています。海外において事業を進めていくために、各国、各地域での環境・安全面の法的規制等について最新かつ詳細な情報を入手し、調査し対応を行っていく方針です。例えば、欧州におけるRoHS指令（電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令）とREACH規制（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals : EUにおける化学品規制）や米国におけるNEBS（通信機器に対する仕様基準）などに準拠することは、当社の海外での事業展開にとって非常に重要なことです。また、法律やルールの遵守を心がけるだけでなく、海外各国の固有の文化や習慣を尊重し、現地社会に貢献することを目指しています。

しかしながら、こうした海外市場への事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- ① 予測しない法律・規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ テロ、戦争等の地政学的リスク
- ④ 国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

(m) 環境規制について

当社グループは、日本国内に限らず、米国、欧州やオーストラリア・アジア等海外への販売も強化する予定です。当社製品は、それぞれの販売先国・地域において、各種環境規制の対象となります。また、当社の顧客企業においては、グリーン調達方針を持っている顧客もあります。当社は、それらの規制やガイドラインをクリアするための対策を講じていますが、今後さらに厳しくなるかもしれません。その場合は、予想される資本的支出や改善費用が、財務状況に大きな負担をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）と、子会社2社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC. およびオーストラリア法人であるML AU PTY LTD）により構成され、放送と通信のインフラを形成するための機器を開発・販売するファブレスメーカー（製造設備を自社で保有せず、外部へ製造委託する業務形態をとるメーカー）です。主たる業務として、テレビ放送関連業界において、デジタルハイビジョン放送の普及にともないニーズの高まってきたIPベースのネットワークを実現するための機器およびシステムを開発・販売しています。放送系機器では放送形式の変換装置やデジタル共聴システム装置等の開発・販売、通信系機器ではテレビ放送用の映像を伝送する機器の開発・販売を行っております。また、機器単独の販売だけではなく、当社グループ製品を中核としたネットワーク・システムを構築する事業も展開しています。製品開発においては、実際に使用する通信事業者や放送局のみならず、さらにその先の顧客が受けるサービスを想定して製品の仕様を決定しています。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 通信系機器及び放送系機器の主な特徴

(a) 通信系機器

当社の通信系機器は、テレビ放送用映像伝送に特化した機能を有しています。当社は、通信系機器を主に通信事業者に対して販売し、通信事業者は、当社の通信系機器と自社の回線設備などを用いてテレビ放送局に対して映像伝送サービスを提供しています。

当社の通信系機器の特徴は、効率性の高いIP通信の技術をベースにしながら、放送業界が求める絶対の信頼性と安定性を実現したことです。従来これらの機器を開発する時に放送と通信の技術の障壁が問題となっていました。当社は設立時より放送系機器と通信系機器の双方の設計開発を行っていたことからこの障壁の問題の解決をしてきました。

(b) 放送系機器

当社の放送系機器は放送局内で使用され、放送方式の変換や映像信号、音声信号などを処理する機器です。当社の放送系機器製品MD2000は様々な信号処理の方式を網羅し、放送局内で行われる映像信号の各種処理を自由に組み合わせできるモジュール形式の製品であり、各放送局の個別仕様に対応できる製品です。また、ホテルや学校など館内自主放送を行っている施設向けに効率的にデジタル共聴システムを実現するMD2800シリーズは、主に放送局以外のユーザーを対象としています。

(3) 製品開発について

当社グループの製品開発は、設計開発部門、営業部門との連携で行われています。開発テーマはマーケットニーズや外部環境の変化などから、潜在的なニーズやウォンツ（注1）を探り、今後のマーケット環境を考慮しながら絞り込みを行っています。当社は、設立当初より受託開発、OEM生産を行ってきたことにより放送系機器、通信系機器の要素技術を獲得しており、これらの要素技術を再構築することにより放送と通信の技術を融合させた製品の実現や高機能化など製品の付加価値の向上に寄与しています。また新規開発製品の開発期間の短縮に注力し、スピードある製品開発による新市場へのいち早い製品投入に努めています。ただし、新しいインフラ構築に関わる製品開発には、2～3年かかることが一般的です。新規技術の獲得につきましては、将来を見越した上で必要になりそうな要素技術の獲得に努めています。

（注1）ウォンツ：顧客の顕在化されたニーズに反応するだけではまだ不十分と考える当社は、顧客が本当に欲するものをウォンツと謳っています。

(4) 生産体制について

当社グループは市場や顧客のニーズに対しタイムリーに製品を生産し、コスト削減やスピード化を図るため、工場などの製造設備の資産や人員を自社で持たず、外部に依頼するファブレスという事業形態を採っています。

製造委託先は1社だけではなく、3社以上との製造委託での提携を基本と考えています。この製造委託先の一貫生産と検査体制により、1台から数千台までの幅広い生産に対応できる体制を確立しています。

(5) 品質管理体制について

当社の製品は、一瞬の事故もあってはならない放送事業に使用される装置で、放送局や通信事業者施設において長期にわたりインフラを形成するものであり、高度な品質が要求されます。設計開発における設計品質はISO9001（品質マネジメントシステム）をベースとした管理体制に基づき、設計品質を維持管理しています。製品の品質に関しては、委託する工場に依存するのではなく、自社の基準を定め、どこで生産されたものであっても一定の品質を保持できる管理体制を確立しています。製造委託先では、品質はもとより環境に関する配慮がされていることを選定基準とし、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している工場を当社グループの製造委託先に位置づけています。

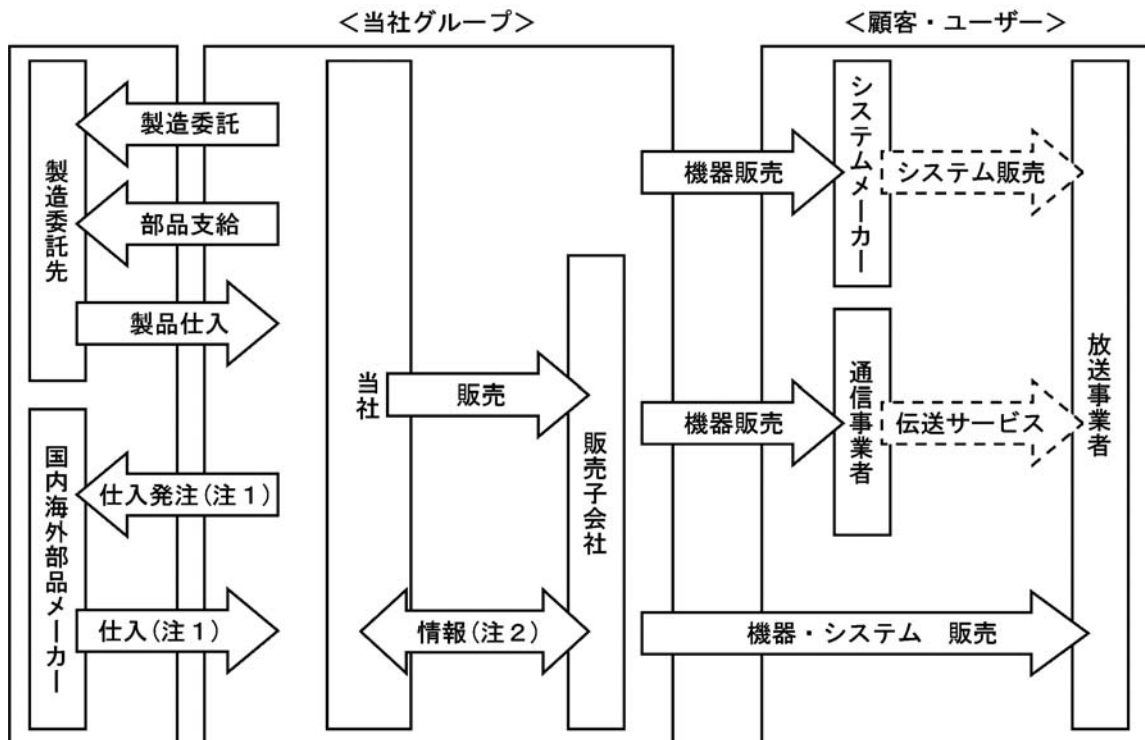
(6) 販売体制について

当社製品の販売は当社及び子会社2社（米国人法人であるMEDIA LINKS, INC. およびオーストラリア法人であるML AU PTY LTD）で行っています。販売部門は、機器やシステムの販売を行うだけでなく、市場、顧客のニーズを素早くキャッチし、設計開発部門にフィードバックを行い、新製品開発のレスポンスの高速化に努めています。また、メーカーとして、保守体制やお客様のサポート体制の確立と各種情報の一元化を目指しています。

当社販売部門は、国内営業部と海外営業部に分かれており、それぞれ国内と海外の販売とマーケティングを担当しています。海外に関しては、子会社のMEDIA LINKS, INC.、ML AU PTY LTDおよび海外代理店との協調による効率的な情報収集活動および営業活動を行っています。

海外子会社は、海外各国の諸事情に対応し、それぞれの国に適応した製品を開発するために必要なカスタマイズ、製品仕様等の情報を収集する役割及び海外販売における営業拠点の役割を担っています。また日本国内だけでは把握しきれない世界における情報が、海外子会社のマーケティング活動・販売活動により当社グループ内で共有化され、ワールドワイドでの顧客ニーズや市場動向、新製品動向等が把握でき、当社グループの新製品企画開発に大きく貢献しています。

（事業の系統図）



(注1) 国内海外部品メーカーより仕入れた部品は、当社より製造委託先へ有償支給され、当社製品の製造に使用されます。

(注2) 販売部門及び販売子会社が収集したマーケティング情報と設計開発部門が収集した技術情報により、両者によって行われる会議において、製品化の実現可能性、実現時期等が検討されます。販売部門及び販売子会社は本検討内容による技術的な背景を踏まえ顧客に対し新製品や新ビジネスの提案を行い営業活動に反映させており、設計開発部門は必要技術の習得に生かしています。当社グループの顧客への提案力を強化するとともに設計開発部門の強化につながる販売部門及び販売子会社の情報収集は当社グループにおいて重要な位置付けです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に喜んでいただける製品やサービスを提供し続け、世界に通用する企業としての地位を確立する事により、自らも繁栄を目指す」ことを経営の基本方針としています。

当社グループはファブレスを基本として、製品を構成する基本的な要素技術の開発、獲得と、市場ニーズにあった製品をいち早く開発できる体制を構築しています。また、営業、開発、管理の各分野において少数の人間が会社組織の核を構成し、これ以外の部分についてはできる限り外部の組織を利用しています。これにより、固定化されたリソースにとらわれない迅速な意思決定が可能となっています。

また、当社はこうした事業によって得た利益を通じて、社会に貢献したいとも考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、短期的な指標としては月次決算における売上高の実績と計画との差異です。また、研究開発の進捗状況、製造コストの変動も注視しています。

中期的には製品の累計の利益貢献率等があります。当社グループの事業を推進するうえにおいて重要な要素として、開発については開発コスト、製造委託については製造コスト、販売については価格と数量があります。これらを計画として積み上げたものが予算となります。すなわちそれぞれが計画通りに進んでいるかが重要な問題であり、これらを管理することにより最終的な売上高、利益を達成することが出来ると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 当社グループの事業のステージ

当社は、平成12年3月に受託開発業よりメーカーへの転換を図って以来、顧客ニーズに即した製品を開発、販売し、放送と通信におけるインフラの発展に寄与してきましたが、その中でも、特に放送用ネットワークのIP化に向けた製品開発を行ってきました。すでに世の中の様々な分野で通信ネットワークがIP化されてきており、ユーザーに大きな利便性をもたらしていますが、放送事業者ネットワークはIP化がほとんどなされていない分野としてまだ残されています。当社グループは、今後放送分野でもIP化の時代が訪れると確信し、IP化を見据えた製品開発を行ってきました。国内外の多くの採用実績などにより、当社製品によるIP技術に基づく映像伝送の実績が蓄積され、世界的にIP化のニーズは高まっています。

しかしながら、放送事業者ネットワークのIP化は、まだ始まったばかりの初期段階と言えます。全面的にIP化されたネットワークが普及するのは、今後、数年間かかるのではないかと考えています。当社は既存システム内で使用できる機器も開発し、販売していますが、当社の強みが最も発揮できるのは、今後のIP化の進展過程においてだと考えています。即ち、現在の当社は、まだ成長の初期段階にあり、不安定要素を抱えていますが、今後のIP化の世界的な普及とともに大きく成長できるものと考えています。

(b) 当社グループの経営ビジョン

近年、テレビ放送や映像コンテンツビジネスに関連するB to C（企業対消費者）の分野において多くの新しいサービスが実用化され、かつ多様化してきた背景には、その土台となる「B to Bのインフラ」の信頼性と品質の向上があります。当社は、この「B to Bのインフラ」分野において、今後普及するであろう放送事業者ネットワークのIP化を推進する製品・サービスを提供し、その発展に寄与したいと考えています。

放送分野のIP化は、放送局の運用効率を大幅に向上させ、新たな放送関連サービスの創出、新たな放送コンテンツの制作を可能にし、一般視聴者にも大きなメリットをもたらすものです。当社は、放送と通信双方の要素技術を蓄積してきた実績を生かし、今後この分野におけるIP化のさらなる発展をめざし、「世界に通用する新しいビジネスモデルを顧客と一体となって提供する」というビジョンを掲げ、事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報技術が急速に進化していく中で、新しい情報メディアが誕生し、人々の暮らしの利便性を高めています。インターネットの普及とともに、人々のビジネス活動や日常生活において、情報ネットワークの重要性がますます高まってきています。

通信技術においては、インターネットに代表されるIP通信の技術が高度化し、すべてのメディアを包み込もうとしています。当社グループが目指している「放送用ネットワークのIP化」のトレンドは、揺るぎないものと確信しています。しかしながら、市場そのものはまだ初期段階にあると言えます。力強い需要拡大をとめないながら広く浸透するのは、今後数年間かかるのではないかと考えられます。具体的な事業としての展開を考えた場合、企業としてバランスの取れた安定成長を目指すうえには、現時点ではいくつかの障害があることも事実です。

このような状況のもと当社グループは、「急速に変化する世の中に適応し、進化していける独創的な製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく」という経営方針を貫き、新しい市場の立ち上がりのタイミングを逃すことなく捉え、企業価値をより高めていくために、以下のような経営課題に取り組むべきであると考えています。

(a) 安定的な収益基盤の構築と製品ラインナップの拡充

ここ数年当社グループの売上高は安定的に推移していますが、その売上タイミングは第4四半期に偏重しています。その要因としては、国内では顧客の年度予算運用のために、設備導入の時期が期末近くに集中する傾向があること、海外ではサッカーの世界カップやオリンピック等の大型スポーツイベントが夏に開催される年は、開催の3～6ヶ月前に設備納入が求められることなどがあげられます。生産や出荷が特定の時期に集中するため、当社グループの人材や資金などの資源を効率的に配分することが妨げられています。顧客の事業計画やスポーツイベントの開催時期を当社の努力だけで変えることはできませんが、販売機会の多様化を図り、安定的な収益基盤を構築することで、大型案件のインパクトを相対的に低くすることは当社グループが取り組むべき課題だと考えています。

放送局の設備はおよそ10年ごとに定期更新されるため、ひとつの顧客から特定製品への需要は約10年に1回しか発生しません。そのため、安定的な収益基盤を構築するためには、①ひとつの製品を多くの顧客に販売する、即ち、顧客の幅を広げ、当社の従来製品への需要機会を逃さないようにする、②ひとつの顧客に多くの製品を販売する、即ち、当社が提供する製品ラインナップを広げ、ひとつの顧客へ販売できる製品の種類を増やす、というふたつの方向のアプローチがあります。①の方向では、自社の営業力によるエンドユーザーへの直接販売を増やす努力をするだけでなく、システムメーカーや代理店などの国内外のチャンネルを使った間接販売も拡大し、新しい顧客層へのアプローチを増やします。②の方向では、顧客のニーズを的確に把握し、新製品のスピーディな開発につなげ、製品ラインナップを拡大します。

また、放送業界以外のユーザー向けにも、当社技術が適用できる分野があれば、費用とリターンを慎重に検討したうえで、柔軟に対応します。デジタル共聴システムMD2800シリーズはそのような発想から生まれた製品であり、ホテル、学校や公共施設などの館内自主放送をおこなっている事業者がユーザーとなっており、従来の当社製品とは全く異なるユーザー層を対象とした製品です。このような新市場への事業展開はリスクもありますが、成功すれば安定的な収益基盤の構築に寄与できます。

さらに、当社グループでは、機器販売だけのハードウェアビジネスからソフトウェアや設置サービス、運用サポートも含めたシステム販売への転換を進めています。機器販売だけの場合は保守サービス契約を結ぶことはほとんどありませんでしたが、システム販売の場合は継続的な保守料収入が発生する保守サービス契約を結ぶことが多くなり、収益の安定に寄与することができます。

(b) グローバル戦略の推進

放送用ネットワークのIP化は、世界的な潮流です。テレビ放送局の数だけを見れば、米国、EUともにそれぞれ日本の10倍以上あり、国外の市場規模は、日本国内よりもはるかに大きいと言えます。さらに、日本の放送業界が安定的な成熟市場とみなされているのに対し、欧米の放送業界は、政府による規制も異なり、ダイナミックな変化が起こりうる市場と言えます。そのため、当社グループは、積極的なグローバル展開を推進します。

当社グループ製品は、従来から国外からの引き合いも多く、世界規模でのスポーツイベントにおける映像伝送装置として採用されてきた実績があります。機器単品の販売はもとより、システムとしての需要にも対応できるようにしています。

欧州市場では、当社製品が最も普及しているドイツから他のEU諸国、さらには東欧への拡大を目指しています。2012年夏にポーランドとウクライナで開催されるサッカーの欧州選手権（UEFA EURO2012）では当社製品の採用が決まっており、それを契機に今後の市場開拓を進めます。

当社の米国子会社MEDIA LINKS, INC. は、主に南北アメリカ大陸における販売およびマーケティングを使命としており、北米最大の通信事業者であるAT&Tに継続的に製品を出荷するなど、重要な拠点となっています。2014年のサッカーワールドカップと2016年の夏季オリンピックの開催が決まっている南米ブラジル市場など、今後一層の拡大を期待しています。また、2011年6月、オーストラリアに設立した子会社ML AU PTY LTDは、現地で進められている放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいて、機器の販売だけでなく各サイトへの機器の設置作業から運用支援、稼働後のサービスやメンテナンスまで実施するほか、今後は、オセアニアにおける販売とマーケティングの拠点となることが期待されています。さらに、成長著しいアジア市場においても今後の展開を図っています。

(c) システムメーカーへの転換の取組み

当社グループは、放送用通信ネットワークで使われる伝送装置を主要な販売製品としていますが、今後はハードウェア単品だけではなく、ネットワーク制御ソフトウェアやシステム設計、各サイトへの設置作業、導入支援、そして稼働後の運用サポート、メンテナンスまですべてを含む業務を請け負うことができるシステムメーカーとして成長します。

オーストラリアでは、オーストラリア大陸全土の数百ヶ所を結ぶ放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいて、システムメーカーとして一括して請け負う契約を実際に獲得しました。当社グループは、本プロジェクトを遂行することにより、システムメーカーとしての実績を蓄積し、更なる事業拡大につなげます。

(d) 市場および顧客ニーズへの対応

国内外の市場ニーズによる製品の多様化、海外メーカーとの競争の激化、顧客ニーズによる短納期化等の経営環境変化に対応するには、市場および顧客ニーズを的確に把握し、それらを反映した製品を従来よりも短期間で開発することが不可欠です。そのために、市場および顧客との接点を強化し、情報を幅広く収集します。収集された情報をグループ間全部門で共有できる一元的なデータベースを構築し、マーケット情報と製品開発部門とのタイムラグを最小化し、効率的な製品開発を進め、全社でマーケット情報を無駄なく有効に活用できる体制を築きます。

また、顕在化した顧客ニーズのみならず、潜在的な顧客のウォンツを実現する為の基礎研究活動等を推進し、顧客と共に新規ビジネスモデルを構築し、それを市場に提案することのできる、提案型企業を目指します。

(e) 組織・人事面について

当社内の組織ごとに責任と権限を明確化すると共に適切な権限委譲を推進し、業務のスピード化を図ります。特に、組織としての強化を目指し、各組織の管理職のレベルアップを促します。各組織、各従業員間の情報共有と連携の基盤を作り、チェックアンドバランスを十分に機能させながら、自律的な改善活動を恒常的に展開させ、業務の効率化を継続推進できる組織作りが重要であると考えています。

従業員各人については、それぞれのキャリア形成を考慮した目標設定、評価、フィードバックを適切に行うとともに、教育研修プログラムの充実を図り、人材のレベルアップに努めます。特に設計開発部門においては、全員を放送と通信双方の開発に携わらせ、双方の技術や思想を融合できるようOJTを行います。

(f) 生産管理体制の強化

当社グループは、自社生産工場を有しない生産体制（ファブレス型）を採っているため、その柔軟性を生かし、多様なニーズに随時対応できる体制を確立しています。現状でも、大型の案件受注にも対応できる生産能力は確保できていますが、災害や不測の事態にも対応できるよう生産体制を整備しています。

各生産委託先の生産技術力の標準化を進めながら、同時に部品調達力やコスト競争力の強化を図っています。各委託先とは良好なコミュニケーションのとれる社内体制の構築に努めていますが、その一方で常に新たな委託先の開拓を行っています。新たな生産委託先は国内に限定することなく、海外も含めて検討しており、さらなる生産体制の向上を目指しています。

(g) 品質管理体制の強化

当社グループの製品は、放送局や通信事業者が長期にわたり放送のインフラを形成するための機器であり、通信時および放送時に中断等の不具合が起これないための高度な品質が要求されるものです。当社は既に、ISO9001（品質マネジメントシステム）に基づく管理体制により、設計品質および製品品質を維持していますが、現状にとどまらずより高い品質を求めます。そのためには、ISO9001の継続的改善に注力するとともに、当社グループ内のみならず、製造委託先の教育・指導を徹底し、設計時のチェックから、出荷前検査、出荷後のサポートに至るまで、トータルに品質管理体制の強化を図ります。

今後、ビジネスの形態が、機器単品販売からシステム納入に移行する際は、納入後のサポート体制が、より重要になります。サポートを外部に委託する場合もあるため、委託先と一体となったサポート品質の向上への取り組みを継続します。

(h) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

CSRの遂行につきましては、国内外の法令の遵守は当然のことながら、国内のみならず諸外国の社会通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス経営を推進します。

さらにCSRの一環として、当社グループは環境保全活動を推進しています。ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的改善および環境負荷の少ない製品の開発を進めています。また、温室効果ガス吸収量増加を目指す植林プロジェクトを遂行し、地球温暖化防止に寄与します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,400	1,549,148
受取手形及び売掛金	1,341,540	1,483,097
商品及び製品	359,591	603,309
原材料及び貯蔵品	40,303	42,292
繰延税金資産	—	28,663
その他	110,971	58,734
貸倒引当金	△12,594	△7,880
流動資産合計	2,690,213	3,757,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,463	9,248
減価償却累計額	△4,578	△5,084
建物及び構築物(純額)	3,885	4,164
機械装置及び運搬具	1,574	1,574
減価償却累計額	△1,340	△1,398
機械装置及び運搬具(純額)	233	175
工具、器具及び備品	498,881	554,321
減価償却累計額	△441,234	△480,507
工具、器具及び備品(純額)	57,646	73,814
リース資産	38,884	45,470
減価償却累計額	△20,009	△27,996
リース資産(純額)	18,874	17,473
有形固定資産合計	80,640	95,627
無形固定資産		
ソフトウェア	22,193	8,684
リース資産	—	55,693
その他	2,777	3,549
無形固定資産合計	24,970	67,926
投資その他の資産		
投資有価証券	26,808	24,648
その他	36,520	35,601
投資その他の資産合計	63,328	60,249
固定資産合計	168,939	223,804
資産合計	2,859,153	3,981,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,356	342,568
短期借入金	385,000	1,028,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	101,640	87,484
その他	84,353	302,382
流動負債合計	820,350	1,795,435
固定負債		
社債	197,500	162,500
長期借入金	110,220	94,966
長期未払金	—	205,110
役員退職慰労引当金	205,110	—
リース債務	24,417	58,150
その他	686	328
固定負債合計	537,933	521,054
負債合計	1,358,283	2,316,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,579,922
資本剰余金	2,063,238	2,063,238
利益剰余金	△2,067,789	△1,924,205
株主資本合計	1,575,371	1,718,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,559	△6,309
為替換算調整勘定	△95,914	△83,905
その他の包括利益累計額合計	△100,474	△90,215
新株予約権	25,972	35,940
純資産合計	1,500,869	1,664,680
負債純資産合計	2,859,153	3,981,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,852,147	3,134,765
売上原価	1,302,160	1,326,850
売上総利益	1,549,986	1,807,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,200	221,213
給料及び手当	306,746	364,199
研究開発費	445,514	464,623
貸倒引当金繰入額	4,844	—
その他	428,315	567,420
販売費及び一般管理費合計	1,404,620	1,617,457
営業利益	145,365	190,457
営業外収益		
受取利息	498	318
受取配当金	290	282
貸倒引当金戻入額	—	4,684
保険解約返戻金	18,008	—
その他	1,530	433
営業外収益合計	20,328	5,719
営業外費用		
支払利息	15,162	15,812
社債利息	975	1,745
社債発行費	7,020	—
為替差損	40,760	28,559
その他	1,343	2,774
営業外費用合計	65,261	48,891
経常利益	100,432	147,285
特別損失		
固定資産除却損	49	—
投資有価証券評価損	599	409
復興支援費用	2,804	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,536	—
特別損失合計	7,989	409
税金等調整前当期純利益	92,442	146,876
法人税、住民税及び事業税	2,576	31,955
法人税等調整額	—	△28,663
法人税等合計	2,576	3,292
少数株主損益調整前当期純利益	89,866	143,584
当期純利益	89,866	143,584

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,866	143,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,649	△1,750
為替換算調整勘定	5,996	12,009
その他の包括利益合計	4,347	10,258
包括利益	94,213	153,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,213	153,842
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,583	1,579,922
当期変動額		
新株の発行	339	—
当期変動額合計	339	—
当期末残高	1,579,922	1,579,922
資本剰余金		
当期首残高	2,062,899	2,063,238
当期変動額		
新株の発行	339	—
当期変動額合計	339	—
当期末残高	2,063,238	2,063,238
利益剰余金		
当期首残高	△2,116,898	△2,067,789
当期変動額		
当期純利益	89,866	143,584
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	△40,756	—
当期変動額合計	49,109	143,584
当期末残高	△2,067,789	△1,924,205
株主資本合計		
当期首残高	1,525,584	1,575,371
当期変動額		
新株の発行	678	—
当期純利益	89,866	143,584
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	△40,756	—
当期変動額合計	49,787	143,584
当期末残高	1,575,371	1,718,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,909	△4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,649	△1,750
当期変動額合計	△1,649	△1,750
当期末残高	△4,559	△6,309
為替換算調整勘定		
当期首残高	△101,911	△95,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,996	12,009
当期変動額合計	5,996	12,009
当期末残高	△95,914	△83,905
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△104,821	△100,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,347	10,258
当期変動額合計	4,347	10,258
当期末残高	△100,474	△90,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	25,972	25,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9,967
当期変動額合計	—	9,967
当期末残高	25,972	35,940
純資産合計		
当期首残高	1,446,735	1,500,869
当期変動額		
新株の発行	678	—
当期純利益	89,866	143,584
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	△40,756	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,347	20,226
当期変動額合計	54,134	163,810
当期末残高	1,500,869	1,664,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,442	146,876
減価償却費	81,001	78,051
株式報酬費用	—	9,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,844	△4,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△205,110
受取利息及び受取配当金	△789	△601
支払利息	15,162	15,812
社債利息	975	1,745
為替差損益 (△は益)	20,489	25,953
社債発行費	7,020	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	599	409
固定資産除却損	49	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,536	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△484,015	△142,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,214	△268,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,341	128,253
前受金の増減額 (△は減少)	2,561	△336
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	205,110
その他	△5,806	225,614
小計	△346,800	216,081
利息及び配当金の受取額	789	601
利息の支払額	△15,114	△19,166
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,448	△2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,575	195,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,877	△22,745
定期預金の払戻による収入	139,560	—
有形固定資産の取得による支出	△21,577	△33,612
無形固定資産の取得による支出	△6,411	△2,446
その他	28,381	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,076	△58,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△343,978	643,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△84,740	△129,410
社債の発行による収入	242,979	—
社債の償還による支出	△17,500	△35,000
株式の発行による収入	583	—
リース債務の返済による支出	△11,399	△26,793
その他	△7,541	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,596	551,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,518	△12,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,614	676,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,569	720,717
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△40,237	—
現金及び現金同等物の期末残高	720,717	1,396,719

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEDIA LINKS, INC. ML AU PTY LTD 上記のうち、ML AU PTY LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・貯蔵品 総平均法 製品・原材料 総平均法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 機械装置 8年 工具器具備品 3～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 外貨建ての資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度については、これによる影響はありません。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成23年6月23日開催の第18期定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給としたうえで各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分205,110千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	—	1	担保に供している資産 銀行取引保証として、以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 1,707千円 (AUD20,000)
2	受取手形割引高 28,532千円	2	受取手形割引高 14,151千円
3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7,488千円	3	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 製品 269千円 原材料 5,249千円 計 5,519千円	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 原材料 4,999千円 計 4,999千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は、445,514千円です。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は、464,623千円です。
3	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 工具、器具及び備品 49千円	3	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,710	31	—	51,741

(変動事由の概要)

普通株式の増加31株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25,972

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,741	—	—	51,741

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25,972
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,967
合計		—	—	—	—	—	35,940

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 850,400千円	現金及び預金勘定 1,549,148千円
預入期間が3ヶ月を超える △129,683千円	預入期間が3ヶ月を超える △152,429千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 720,717千円	現金及び現金同等物 1,396,719千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	28,505円39銭	31,478円71銭
1株当たり当期純利益金額	1,737円72銭	2,775円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,698円92銭	2,750円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	89,866	143,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,866	143,584
普通株式の期中平均株式数(株)	51,715	51,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,181	458
(うち新株予約権(株))	(1,181)	(458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,869個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については、これによる影響はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。